

資料 6

建築・都市整備・道路委員会

平成 29 年 12 月 11 日

道 路 局

外郭団体「株式会社 横浜シーサイドライン」の協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という。）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

1 株式会社 横浜シーサイドラインの評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～30 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	30年度目標	進捗状況
安全向上を図る組織（安全推進委員会）体制の強化	準備委員会創設し検討	定例会毎月1回 臨時2回 全14回開催	安全推進委員会を毎月1回以上開催する	順調
安全に資する訓練、研修の継続と拡充	各種訓練、研修の継続的实施	【中堅・リーダー】 運輸安全マネジメント（ガイドライン、内部監査、リスク管理）、 事故分析 【全社員】 リスクマネジメント	安全に係る研修の継続2回/年 （ヒューマンエラー、コンプライアンス等）	順調

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	30年度目標	進捗状況
営業収入の確保	営業収入 38億9千万円/年	営業収入 39億4千万円/年	営業収入 37億5千万円/年	順調
純利益の確保	純利益 5億4千万円/年	純利益 3億4千万円/年	純利益 （=累積損失圧縮額） 7億円/期間累計	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	30年度目標	進捗状況
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組み、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	新入社員研修(ビジネス基礎) 社員全体研修(ヒューマンエラー防止) 社員全体教育(運輸安全マネジメント)	新入社員研修(ビジネス基礎) 運輸安全マネジメント研修、リスク管理(中堅・リーダー) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	階層別6回/年 資格取得2回/年	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

開業当初から稼働していた設備の更新が進み、減価償却費の負担が増えていることや、沿線住民の高齢化による利用者減少の懸念などが課題となっています。

このような状況下においても、様々な増収対策をしてきたことにより、28年度においては1日当たり5万1千人以上の利用者を確保し、単年度黒字の継続と、累積損失額の減少につなげています。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たに大きな課題は確認されない。 将来に向けて、少子高齢化による利用者の減少やインフラ施設の老朽化への対応が懸念されるが、引き続き沿線内外からの需要喚起等に努め営業収入を確保し、財務の健全化を進めていく必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性の見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

協約の達成状況の確認を通じて、団体に課せられた使命を担保し、今後も金沢臨海部での経済活動に必要な公共交通機関を運営する団体として、安全・安定運行を支える経営環境の維持と財務の健全化に取り組みます。

2 添付資料

「平成29年度 総合評価シート」(道路局所管団体部分(答申抜粋))

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームケア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成29年度 総合評価シート

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分体	引き続き経営の向上に取り組む団体
----	------------------

公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①安全向上を図る組織(安全推進委員会)体制の強化	実績(単位)	準備委員会創設し検討	毎月1回 全12回開催	定例毎月1回 臨時2回 マネジメント 評価1回 全15回開催	定例毎月1回 臨時2回 全14回開催	/
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
②安全に資する訓練、研修の継続と拡充	実績(単位)	各種訓練、研修の継続的実施	ヒューマンエラー研修 コンプライアンス研修	【安全推進】 コミュニケーション研修 (係員、中堅)	【安全推進】 (中堅・リーダー) 運輸安全マネジメント(ガイドライン、内部監査、リスク管理)、事故分析 (全社員)リスクマネジメント	/
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等	安全対策を機動的に検討、対応する体制として、安全推進委員会を毎月1回、全12回以上を毎年度実施し、年度中に起きた輸送障害の分析を行い、次年度の安全目標として策定することができ、当社の安全管理体制に寄与しています。 また、安全に資する訓練として、軌道事故復旧訓練を毎年開催し、輸送の安全確保に努めています。					
財務の改善に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①営業収入の確保	実績(単位)	営業収入 38億9千万円/年	営業収入 38億6千万円/年	営業収入 39億5千万円/年	営業収入 39億4千万円/年	/
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
②純利益の確保	実績(単位)	純利益 5億4千万円/年	純利益 2億9千万円/年	純利益 3億6千万円/年	純利益 3億4千万円/年	/
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等	収入面では、キャラクターやプロモーションガールの活用、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図ってまいりました。また、支出面では、執行段階での入札や見積り合わせ等を実施し、経費削減に努めてまいりました。 大型設備投資が進んできたことにより、今後はまだしばらく減価償却費が増える見込となっています。					
業務・組織の改革	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
体系的な研修計画に基づく階層別研修を実施し、社員個々の能力開発、人材育成に取り組む、企業力向上と課長職へ固有社員の登用を進める。	実績(単位)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラー防止)、社員全体教育(運輸安全マネジメント)	新入社員研修(ビジネス基礎)、社員全体研修(ヒューマンエラーとその対策)、社員全体教育(コンプライアンス)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 コミュニケーション研修(係員・中堅) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	新入社員研修(ビジネス基礎) 【安全推進】 運輸安全マネジメント研修、リスク管理(中堅・リーダー) 階層別研修(係員・中堅・リーダー)	/
	進捗状況	-	-	順調	順調	-
取組状況・達成に向けた課題等	昨年度に引き続き全社員を対象とした階層別研修を実施した他、職場管理を担うリーダー、中堅クラスを対象にヒューマンエラーに関する分析と対策、運輸安全マネジメントに関する外部研修を実施した。また、運輸安全マネジメントに関する意識の統一を図るために総括として全社員を対象としたリスクマネジメント研修を実施する等、人材育成の観点からの一人一人の資質向上と安全管理と円滑な運用とリスク管理向上に繋げるための研修を実施しています。 継続的且つ体系的な研修プログラムの策定が今後の課題となっています。					

① 協約の取組状況

団体名	株式会社横浜シーサイドライン	所管課	道路局 企画課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿線住宅地の少子高齢化の進行 ・ インフラ施設の老朽化 		
③経営状況	<p>開業当初から稼働していた設備の更新が進み、減価償却費の負担が増えていることや、沿線住民の高齢化による利用者減少の懸念もある中で、様々な増収対策を実践してきたことにより、平成28年度においては1日当たり5万1千人以上のお客様にご利用いただき、単年度黒字の継続と、累積損失額の減少に繋がっています。</p>		
④今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> ①少子高齢化による利用者の減少。 ②開業当初から稼働していた設備の更新による、減価償却費の負担増。 ③京浜急行金沢八景駅までの延伸。 ④当社の新交通システム運行管理のノウハウを活用した新たなビジネスの展開。 ⑤インフラ施設の老朽化。 		
⑤課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> ①・②沿線の施設や企業とタイアップした誘客イベント等の拡充を図り、来街者の増加による沿線の活性化と当社線の利用者増を促進し収入を増やします。 ③金沢八景駅延伸事業については、平成30年度の片線開業、平成31年度の両線開業を目指し、関係機関との調整や工事の進捗管理を徹底します。 ④国内外の新交通システム導入調査事業について、商社、メーカー、コンサルティング業者と連携して取り組んでいきます。 ⑤老朽化したインフラ施設の点検、修繕等について関係機関と協議します。 		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は順調に取り組まれており、外部環境・法人の経営状況について新たに大きな課題は確認されない。 将来に向けて、少子高齢化による利用者の減少やインフラ施設の老朽化への対応が懸念されるが、引き続き沿線内外からの需要喚起等に努め営業収入を確保し、財務の健全化を進めていく必要がある。</p>			